Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

リアル・インド株式ファンド（3ヵ月決算型）

第34期　<決算日　2018年９月18日>
第35期　<決算日　2018年12月17日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「リアル・インド株式ファンド（３ヵ月決算型）」は、2018年12月17日に第35期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年２月26日から2020年６月15日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	以下の投資信託証券を通じて、主としてインドの企業が発行する株式等に実質的に投資を行います。 モーリシャス籍外国投資法人 ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て） 内国証券投資信託（親投資信託） マネー・マーケット・マザーファンド受益証券
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債。
組入制限	当ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。
	マネー・マーケット・マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	ＳＥＮＳＥＸ指数 (円換算)	期中騰落率	投資信託証券組入比率	債券組入比率	純資産総額
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
26期（2016年９月15日）	10,433	270	5.4	147.46	4.7	91.4	0.4	4,987
27期（2016年12月15日）	10,875	180	6.0	157.66	6.9	94.9	－	5,061
28期（2017年３月15日）	11,120	240	4.5	170.94	8.4	96.3	－	4,845
29期（2017年６月15日）	11,464	390	6.6	179.51	5.0	95.5	－	4,626
30期（2017年９月15日）	11,687	315	4.7	186.83	4.1	95.7	－	4,619
31期（2017年12月15日）	11,818	230	3.1	195.19	4.5	95.5	－	4,423
32期（2018年３月15日）	11,046	25	△6.3	187.44	△4.0	96.5	－	3,944
33期（2018年６月15日）	11,138	90	1.6	197.86	5.6	94.9	－	3,758
34期（2018年９月18日）	10,556	25	△5.0	198.10	0.1	94.8	－	3,350
35期（2018年12月17日）	10,707	35	1.8	191.69	△3.2	92.8	－	3,126

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
※債券組入比率は実質比率を記載しております。
※ＳＥＮＳＥＸ指数（円換算）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
※同指数は、ＳＥＮＳＥＸ指数をアセットマネジメントOneが円換算し、2006年５月18日を100として指数化したものです。
※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指数をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

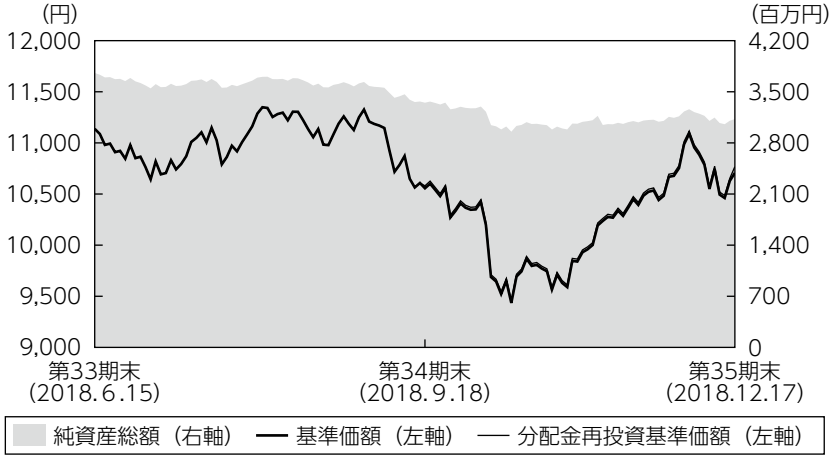
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	ＳＥＮＳＥＸ指数 (円換算)	騰落率	投資信託証券組入比率	債券組入比率
		円	%	ポイント	%	%	%
第34期	(期首) 2018年６月15日	11,138	－	197.86	－	94.9	－
	６月末	10,764	△3.4	191.43	△ 3.2	96.3	－
	７月末	11,162	0.2	204.20	3.2	97.3	－
	８月末	11,209	0.6	205.29	3.8	97.3	－
	(期末) 2018年９月18日	10,581	△5.0	198.10	0.1	94.8	－
第35期	(期首) 2018年９月18日	10,556	－	198.10	－	94.8	－
	９月末	10,409	△1.4	193.73	△ 2.2	95.0	－
	10月末	9,847	△6.7	177.18	△10.6	95.3	－
	11月末	10,754	1.9	196.54	△ 0.8	95.7	－
	(期末) 2018年12月17日	10,742	1.8	191.69	△ 3.2	92.8	－

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
※債券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移



第34期首：　11,138円
第35期末：　10,707円
（既払分配金60円）
騰　落　率：　△3.3%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。
（注５）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドはモーリシャス籍のＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）（以下、ＴＩＯＦといいます。）と国内籍のマネー・マーケット・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンドといいます。）に投資し、中長期的な投資信託財産の成長を目指すファンド・オブ・ファンズです。主としてインド有数の財閥であるＴＡＴＡグループの投資信託会社が運用する外国籍の投資信託証券を通じて、実質的にインド株式に投資します。

インド株式市場は小動きとなったものの、インド・ルピーが対円で下落したため、第35期末の基準価額は10,767円（第34期－第35期分配金込み）と第33期末の11,138円から下落しました。

投資環境

●株式市場

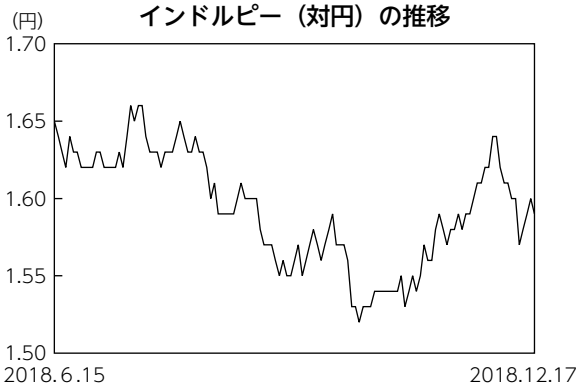
インド株式市場は小動きとなりました。インドの景気や企業業績に対して明るい見通しが広がったほか、ＧＳＴ（物品・サービス税）の一部税率引き下げなどが好感され８月下旬にかけて上昇しました。しかし、原油価格の上昇やインド・ルピー安を受けてインドの経常赤字の拡大やインフレの加速などが懸念されると、10月下旬にかけて反落となりました。また、米中貿易摩擦の深刻化やインドのノンバンク大手インフラストラクチャー・リーシング＆ファイナンシャル・サービシズのデフォルト（債務不履行）による銀行の信用リスクの高まりなども、下落要因となりました。その後第35期末にかけては、原油価格が下落し、インド・ルピーが対米ドルで上昇したことで経常収支やインフレに対する懸念が和らいだほか、パウエルＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長が講演で現在の政策金利は中立とされる水準を「わずかに下回る」水準にあるとの見解を示したことで米国の利上げペースの鈍化期待が強まり、値を戻す展開となりました。

ＳＥＮＳＥＸ指数（インド）の推移

●為替市場

インド・ルピーは対円で下落しました。期首から８月上旬にかけては材料に乏しく、レンジ内での推移となったものの、その後10月中旬にかけては米中貿易摩擦に対する懸念やトルコリラの急落、米国長期金利の上昇などを背景にインド・ルピーは下落基調となりました。11月末にかけては、米国長期金利の低下や原油価格の下落を受けてリスク選好の動きが強まり、下落幅を縮める展開となりました。しかし、12月に入ると米中の貿易摩擦に対する懸念が再燃したことや、ウルジット・パテルＲＢＩ（インド準備銀行）総裁が突然辞任を発表したことが嫌気され、反落して第35期末を迎えました。

インドルピー（対円）の推移



●国内短期金融市場

日銀による量的緩和およびマイナス金利政策などを受けて、国庫短期証券３ヵ月物利回りはマイナス水準で推移しました。

ポートフォリオについて

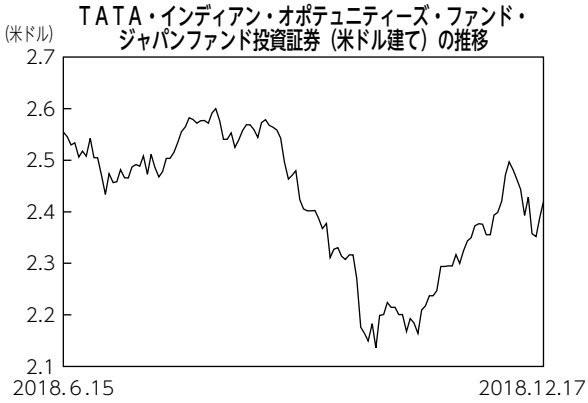
●当ファンド

主としてモーリシャス籍のＴＩＯＦに投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。第34期－第35期を通じてＴＩＯＦの投資配分は概ね高位を維持しました。第35期末時点のＴＩＯＦとマザーファンドへの投資配分はそれぞれ92.8％、0.7％程度としました。

●ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

ＴＩＯＦはＴＡＴＡ・オフショア・インディア・オポテュニティーズ・スキーム受益証券（インド・ルピー建て）（以下、ＴＯＩＯＳといいます。）を通じて、インド株式に実質的に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。

ＴＯＩＯＳでは優秀な経営陣を有する大型株を中心に投資を行い、良好な業績が期待される中型株などを合わせて組み入れました。セクター別では銀行や非耐久消費財、ソフトウェアセクターなどを中心とした投資を行いました。主な変更点としては、銀行や非耐久消費財、ソフトウェアセクターの組み入れを引き上げました。一方で、石油製品セクターの組み入れを大きく引き下げたほか、薬品や金属製品セクターの組入銘柄を全売却しました。



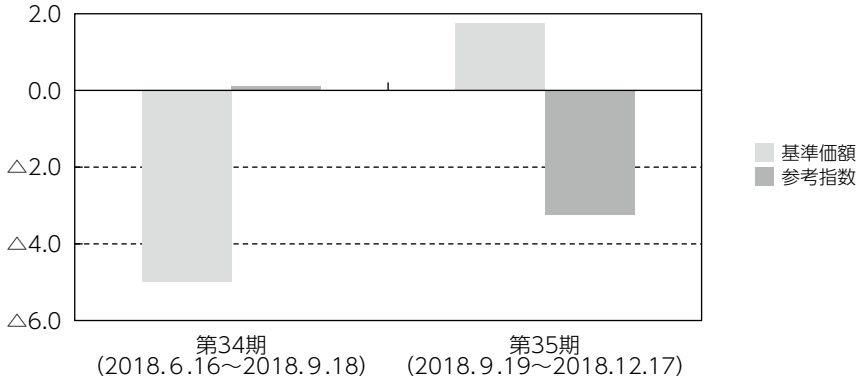
●マネー・マーケット・マザーファンド

日銀によるマイナス金利の導入以降、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れを行わず、債券組入比率はゼロとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市場動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第34期 2018年6月16日 ～2018年9月18日	第35期 2018年9月19日 ～2018年12月17日
当期分配金（税引前）	25円	35円
対基準価額比率	0.236%	0.326%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	25円	35円
翌期繰越分配対象額	1,946円	1,913円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド
　ＴＩＯＦの高位組み入れを維持し、長期的な値上がり益の獲得を目的とした運用を行います。

●ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）
　引き続きＴＯＩＯＳを通じて優秀な経営陣や競争力に優れたビジネスモデルを有する大型株中心に投資を行い、良好な業績が期待される中型株などを合わせて組み入れる方針です。また、相対的に高い収益の伸びが期待できる銘柄を中心に投資を行い、セクター別では高い市場シェアを有し、収益の拡大が見込める民間銀行や個人所得拡大の恩恵を受けると見られる消費関連セクターの組み入れを高めにする方針です。

●マネー・マーケット・マザーファンド
　残存１年以内の短期公社債を中心に投資を行う方針ですが、市場環境によっては目標とする運用が出来ない場合があります。

○１万口当たりの費用明細

項目	第34期～第35期 (2018年６月16日 ～2018年12月17日)		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	67円	0.630%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,690円です。
(投信会社)	(25)	(0.230)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(40)	(0.372)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) その他費用	1	0.010	(ｂ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	68	0.640	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入してあります。
（注４）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

○売買及び取引の状況

（2018年６月16日～2018年12月17日）

投資信託証券

銘柄			第34期～第35期			
			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
			口	千米ドル	口	千米ドル
外国	米ドル建て	TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド	374,968	900	2,420,912	5,800
	モーリシャス					

※金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

（2018年６月16日～2018年12月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年12月17日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	第33期末	第35期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	口	口	千米ドル	千円	%
TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド	12,611,621	10,565,677	25,566	2,901,067	92.8
合計	12,611,621	10,565,677	25,566	2,901,067	92.8

※邦貨換算金額は、第35期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※比率は、第35期末の純資産総額に対する評価額の割合。
※金額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第２位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

親投資信託残高

銘柄	第33期末	第35期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	21,669	21,669	22,063

親投資信託の決算日における組入資産の明細につきまして、後述の親投資信託の「運用報告書」に記載しております。

○投資信託財産の構成

（2018年12月17日現在）

項目	第35期末 評価額	第35期末 比率
	千円	%
投資証券	2,901,067	92.0
マネー・マーケット・マザーファンド	22,063	0.7
コール・ローン等、その他	231,162	7.3
投資信託財産総額	3,154,292	100.0

※外貨建資産は、第35期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年12月17日における邦貨換算レートは、１米ドル＝113.47円です。
※外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、92.0%（2,901,067千円）です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第34期末 2018年９月18日現在	第35期末 2018年12月17日現在
(A) 資産	**3,381,366,821円**	**3,245,052,924円**
コール・ローン等	184,083,071	231,161,497
投資証券(評価額)	3,175,215,644	2,901,067,655
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	22,068,106	22,063,772
未収入金	－	90,760,000
(B) 負債	**30,483,427**	**118,338,187**
未払金	－	90,790,160
未払収益分配金	7,935,799	10,220,832
未払解約金	10,863,145	7,699,085
未払信託報酬	11,653,688	9,603,655
未払利息	420	535
その他未払費用	30,375	23,920
(C) 純資産総額(A-B)	**3,350,883,394**	**3,126,714,737**
元本	3,174,319,873	2,920,237,944
次期繰越損益金	176,563,521	206,476,793
(D) 受益権総口数	**3,174,319,873口**	**2,920,237,944口**
１万口当たり基準価額(C/D)	**10,556円**	**10,707円**

○損益の状況

項目	第34期 2018年６月16日～ 2018年９月18日	第35期 2018年９月19日～ 2018年12月17日
(A) 配当等収益	**△ 22,329円**	**△ 22,170円**
支払利息	△ 22,329	△ 22,170
(B) 有価証券売買損益	**△165,496,396**	**63,483,398**
売買益	39,526,594	78,918,058
売買損	△205,022,990	△ 15,434,660
(C) 信託報酬等	**△ 11,858,502**	**△ 9,743,989**
(D) 当期損益金(A+B+C)	**△177,377,227**	**53,717,239**
(E) 前期繰越損益金	**54,387,684**	**△119,595,190**
(F) 追加信託差損益金	**307,488,863**	**282,575,576**
(配当等相当額)	(392,961,878)	(361,831,208)
(売買損益相当額)	(△ 85,473,015)	(△ 79,255,632)
(G) 計 (D+E+F)	**184,499,320**	**216,697,625**
(H) 収益分配金	**△ 7,935,799**	**△ 10,220,832**
次期繰越損益金(G+H)	**176,563,521**	**206,476,793**
追加信託差損益金	307,488,863	282,575,576
(配当等相当額)	(392,961,877)	(361,831,208)
(売買損益相当額)	(△ 85,473,014)	(△ 79,255,632)
分配準備積立金	224,772,239	196,898,273
繰越損益金	△355,697,581	△272,997,056

・**信託報酬等**には、消費税相当額を含めて表示しております。
・**追加信託差損益金**とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項（運用報告書作成時点では監査未了です。）
・信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額
　作成期首元本額　3,374,190,902円
　作成期中追加設定元本額　22,978,345円
　作成期中一部解約元本額　476,931,303円
・分配金の計算過程
　第34期
　計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（392,961,877円）及び分配準備積立金（232,708,038円）より分配対象収益は625,669,915円（１万口当たり1,971.03円）であり、うち7,935,799円（１万口当たり25円）を分配しております。
　第35期
　計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（361,831,208円）及び分配準備積立金（207,119,105円）より分配対象収益は568,950,313円（１万口当たり1,948.29円）であり、うち10,220,832円（１万口当たり35円）を分配しております。

○分配金のお知らせ

	第34期	第35期
１万口当たり分配金（税込み）	25円	35円

１．分配金のお支払いは、決算日から起算して５営業日までに開始いたします。
２．自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
３．分配金は普通分配金に課税されます。
４．元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形　　態	モーリシャス籍外国投資法人／米ドル建投資証券
運　用　方　針	「ＴＡＴＡ・オフショア・インディア・オポテュニティーズ・スキーム」（インド籍外国投資信託。以下「スキーム」といいます。）への投資を通じて、中長期的な値上り益の獲得を目指します。
主な投資制限	以下の証券にのみ投資します。 インドの証券取引所上場または上場予定もしくは非上場の企業の株式、社債、ワラント インドのユニット・トラストを含む国内投資信託が発行するユニット 政府証券 インドの証券取引所で取引される派生商品 コマーシャル・ペーパー
信　託　期　間	無期限
決　　算　　日	毎年３月31日
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.80％（上限） 上記料率には、投資顧問会社、管理事務代行会社、保管受託銀行ならびにスキームの保管受託銀行に対する報酬、監査報酬、法的費用などが含まれます。
関　係　法　人	投資顧問会社：ＴＡＴＡ アセット マネジメント（モーリシャス）プライベート リミテッド 管理事務代行会社：アペックス　ファンド　サービシーズ（モーリシャス）リミテッド 保管受託銀行：スタンダード　チャータード　バンク　（モーリシャス）リミテッド

(1) 純損益およびその他の包括利益計算書

2018年３月31日終了年度	2018年度 米ドル
収益	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益純額	23,945,685
収益合計	23,945,685
費用	
投資顧問報酬	2,176,097
専門家報酬	69,969
監査報酬	13,053
銀行手数料	6,277
保険料	3,104
ライセンス料	3,075
費用合計	2,271,575
税引前利益	21,674,110
税金	–
優先株主に帰属する純資産の増加額	21,674,110

(2) 財政状態計算書

2018年３月31日現在	2018年度 米ドル
資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	316,505,836
前払金および債権	1,586
現金および現金同等物	5,175
資産合計	316,512,597
資本	
株式資本	–
負債	
未払金および見越費用	209,369
優先株主に帰属する純資産	316,303,228
負債合計	316,512,597
資本および負債合計	316,512,597
優先株式数	124,164,703.00
優先株式１株当たり純資産額	2.5474

（サネ　モーリシャス提供の監査財務書類より作成しております。）

(3) ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンドの実質株式組入銘柄

「ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド」は「ＴＡＴＡ・オフショア・インディア・オポテュニティーズ・スキーム」を通じて投資を行っております。

（2018年３月28日現在）

銘柄名		業種名	金額（千米ドル）
1	HDFC Bank Ltd.	銀行	24,104
2	Reliance Industries Ltd.	石油製品	20,630
3	ICICI Bank Ltd.	銀行	16,887
4	HDFC Ltd.	金融	15,995
5	Kotak Mahindra Bank	銀行	13,685
6	ITC Ltd.	非耐久消費財	10,019
7	Maruti Suzuki India Ltd.	自動車	9,254
8	HCL Technologies Ltd.	ソフトウエア	8,931
9	Interglobe Aviation Ltd.	輸送業	8,889
10	Larsen & Toubro Ltd.	建設計画管理	8,823
11	TATA MOTORS Ltd.	自動車	8,723
12	Infosys Ltd.	ソフトウエア	8,709
13	Yes Bank Ltd.	銀行	7,982
14	State Bank Of India	銀行	7,469
15	Sadbhav Engineering Ltd.	建設計画管理	7,288
16	Sun Pharmaceutical Industries Ltd.	薬品	6,846
17	Dalmia Bharat Ltd.	セメント	6,645
18	Tata Steel Ltd.	金属製品	5,998
19	NCC Ltd.	建設計画管理	5,600
20	Future Retail Ltd.	小売	5,590
21	Hindustan Unilever Ltd.	非耐久消費財	5,538
22	Indian Oil Corp Ltd.	石油製品	5,522
23	Mahindra & Mahindra Ltd.	自動車	5,228
24	Tata Global Beverages Ltd.	非耐久消費財	5,079
25	HINDUSTAN PETROLEUM CORPORATION LTD.	石油製品	4,756
26	Asian Paints (India) Ltd.	非耐久消費財	4,732
27	ICICI Prudential Life Insurance Company Ltd.	金融	4,700
28	Bata India Ltd.	耐久消費財	4,371
29	Havells India Ltd.	耐久消費財	4,306
30	Power Grid Corporation Of India Ltd.	電力	4,167
31	PIRAMAL ENTERPRISES LTD. (CCD 18MTHS)	薬品	3,944
32	Godrej Agrovet Ltd.	非耐久消費財	3,913
33	Oil & Natu. Gas Co.	石油	3,890
34	TVS Motor Company Ltd.	自動車	3,836
35	Apollo Hospitals Enterprise Ltd.	ヘルスケアサービス	3,834
36	Shree Cement Ltd.	セメント	3,727
37	The Ramco Cements Ltd.	セメント	3,378

銘柄名		業種名	金額（千米ドル）
38	Mahindra & Mahindra Financial Services Ltd.	金融	3,191
39	Security And Intelligence Services (India) Ltd.	商業サービス	3,033
40	Ultratech Cement Ltd.	セメント	3,031
41	Indian Hotels Co. Ltd.	ホテル、リゾート及びその他娯楽施設	2,933
42	Gujarat State Petronet Ltd.	ガス	2,788
43	Grasim Industries Ltd.	セメント	2,751
44	Equitas Holdings Ltd.	金融	2,206
45	Somany Ceramics Ltd.	建設	2,060
46	Punjab National Bank	銀行	2,052

（ＴＡＴＡ アセット マネジメント（モーリシャス）プライベート リミテッド提供のデータより作成しております。）

マネー・マーケット・マザーファンド

第13期　運用報告書

（決算日　2018年９月18日）

『**マネー・マーケット・マザーファンド**』は、去る2018年９月18日に第13期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限とします。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近３期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
11期（2016年９月15日）	10,197	0.05	81.3	－	123
12期（2017年９月15日）	10,192	△0.05	－	－	123
13期（2018年９月18日）	10,184	△0.08	－	－	123

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

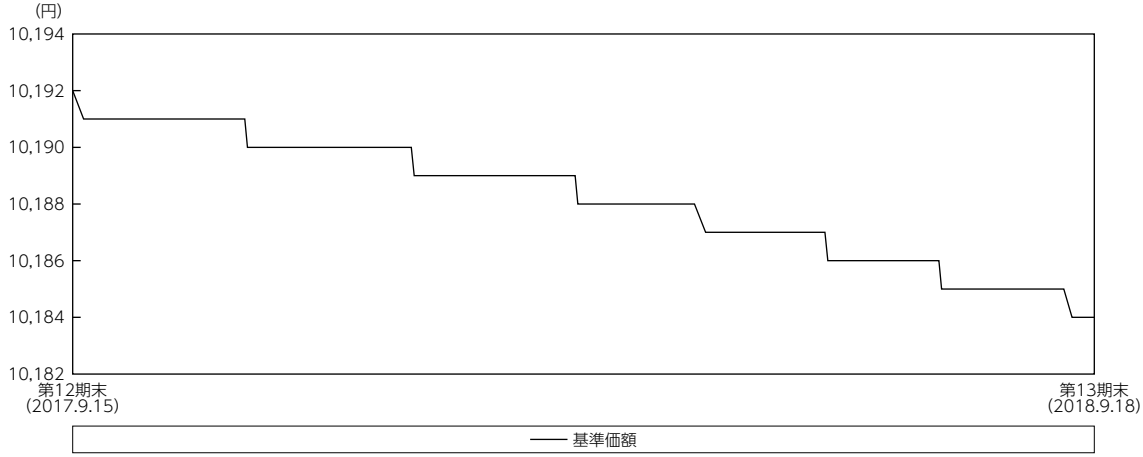
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
（期首）	円	%	%	%
2017年９月15日	10,192	－	－	－
９月末	10,191	△0.01	－	－
10月末	10,191	△0.01	－	－
11月末	10,190	△0.02	－	－
12月末	10,190	△0.02	－	－
2018年１月末	10,189	△0.03	－	－
２月末	10,189	△0.03	－	－
３月末	10,188	△0.04	－	－
４月末	10,188	△0.04	－	－
５月末	10,187	△0.05	－	－
６月末	10,186	△0.06	－	－
７月末	10,185	△0.07	－	－
８月末	10,185	△0.07	－	－
（期末）				
2018年９月18日	10,184	△0.08	－	－

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額はマイナス金利の影響もあり期首10,192円から、10,184円に８円の値下がりとなりました。

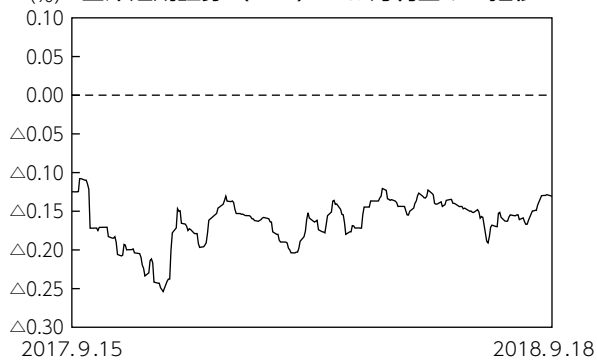
投資環境

●国内債券市場

当期間の残存１年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。日銀は黒田総裁の第２期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、2018年７月の日銀政策決定会合において、長期金利を０％程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2％程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、０％前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

ポートフォリオについて

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指した運用を行いましたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れを行わず、期末時点での債券の組み入れはありません。

ベンチマークとの差異について

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

よって、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

引き続き残存１年以内の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○１万口当たりの費用明細 （2017年９月16日～2018年９月18日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況 （2017年９月16日～2018年９月18日）

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等 （2017年９月16日～2018年９月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 （2018年９月18日現在）

2018年９月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成 （2018年９月18日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	123,143	100.0
投資信託財産総額	123,143	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	**123,143,938円**
コール・ローン等	123,143,938
(B) 負債	**281**
未払利息	281
(C) 純資産総額(A-B)	**123,143,657**
元本	120,915,179
次期繰越損益金	2,228,478
(D) 受益権総口数	**120,915,179口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**10,184円**

○損益の状況 (2017年9月16日～2018年9月18日)

項目	当期
(A) 受取利息等収益	**△ 87,228円**
支払利息	△ 87,228
(B) 当期利益(A)	**△ 87,228**
(C) 前期繰越損益金	**2,315,706**
(D) 計 (B+C)	**2,228,478**
次期繰越損益金(D)	**2,228,478**

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	120,915,179円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	－円
期末元本の内訳	
フロンティア・ワールド・インカム・ファンド	98,705,927円
フロンティア・ワールド・インカム・ファンド（年１回決算型）	490,794円
リアル・インド株式ファンド（３ヵ月決算型）	21,669,390円
グローバル・フォーカス（毎月決算型）	49,068円
合計	120,915,179円